

令和4年度地方創生臨時交付金活用事業効果検証資料(公表用)

自治体名 宮崎県小林市

No	事業名(A)	実施状況(B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費(D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果(I)	課題と解決の方向性(J)	(円)		
											事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課(M)
1	防犯対策(臨時)	実施済	①外出自粛要請に伴い、運動不足に陥ることが懸念される中、人混みを避けて手軽にできるウォーキングやジョギングを夜間する市民に対し、安全灯のLED化により防犯・交通事故防止対策を推進する。 ②市内の既存安全灯をより明るいLED灯に交換した。	1,042,000	1,042,000	●工事請負費 1,042,000円	●新規安全灯設置数:30基	●29基の安全灯を新規設置した。	夜間に照明がなく暗い道路に、安全灯を29基新規設置し、防犯・交通事故防止対策を推進でき、コロナ禍でも運動ができる環境を整備することができた。	【課題】 市内安全灯のLED化率が約51%程度であり、さらにLED化を推進する必要がある。 【課題解決の方向性】 コロナ禍においても、可能な限り非接触で運動することができるよう環境を整備する。	R4.12.27	R5.3.23	危機管理課
2	こばやしのひとまちが輝く!元気と笑顔創出事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、活動の自粛やイベント等が中止となり、賑わいの喪失や経済活動が低迷している。落ち込んだ地域の雰囲気や経済に元気を与えるため、市民が創意工夫し展開する様々な事業を支援する。 ②市民が創意工夫し、コロナ禍でも実施するイベント等の開催を補助して、支援した。	6,450,000	6,450,000	●元気と笑顔創出団体補助:3,950,000円(41団体) ●賑わいづくり団体補助:2,500,000円(5団体)	●支援団体数:45団体	●支援団体数:46団体	新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛や中止・延期されていたイベントや活動について、再開のきっかけとなり、市民に元気と笑顔、にぎわいが市民の創意と工夫で創出された。	【課題】 少子高齢化や人口減少に伴い活動の担い手が減少傾向にあるため、新たな担い手や団体の育成が必要である。 【課題解決の方向性】 活動再開のきっかけとなった当事業を継続し、団体や担い手の育成や団体間の連携等を促進し、更なる市民活動の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	地方創生課 (旧企画政策課)
3	地域経済緊急支援事業(プレミアム付き商品券事業)	実施済	①逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内約500店舗で利用できるプレミアム商品券を県と共同で発行する。商品券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する商工会議所・商工会の事務費とプレミアム分に充当する。10,000円の商品券に30%のプレミアム率を乗せ、13,000円分の商品券を30,000セット販売した。	105,916,000	64,658,000	●商工会議所・商工会事務費補助:16,000,000円 ●プレミアム分補助:89,916,000円	●プレミアム付商品券換金率:99%	換金率:99%	プレミアム付商品券による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると7億989万7000円となる。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応の導入を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果的な消費喚起の手法へと高める。	R4.4.1	R5.2.15	商工観光課
4	地域経済緊急支援事業(クーポン事業)	実施済	①逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内宿泊施設利用者に宿泊者クーポン券を市単独で発行する。クーポン券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する小林市商品券運営協議会(商工会議所・商工会)の事務費と宿泊者クーポン分に充当する。宿泊者に宿泊者クーポン券3,000円を15,000セット配付した。	47,141,275	47,141,275	●補助金 47,141,275円(宿泊者クーポン分補助3,000円×15,000セット×換金率95.246%=42,860,700円、事務費4,280,575円)	●発行額に対するクーポン券使用率:98%	95.246%	宿泊クーポン券を発行することで、宿泊施設の利用促進が図られるとともに消費拡大に繋がり、市内経済の活性化が図られた。	【課題】 未換金分(未利用)があったことから利用促進の周知を行う必要がある。 【課題解決の方向性】 宿泊施設への周知とともに、宿泊施設から利用者に利用促進の案内等を行う。	R4.4.1	R5.3.24	商工観光課
5	市税徴収業務(臨時)	実施済	①コロナ禍において、接触機会を減らす目的とデジタル化によるキャッシュレス化が進む中で、納税用の納付書をQRコード対応させることで、住民の利便性の向上を図る。 ②関連システムのQRコード対応のための改修を行った。	6,575,800	6,575,800	●システム改修委託料 6,575,800円	●令和5年3月31日までにシステム改修を完了し、令和5年4月1日開始QRコード対応に備える。	令和5年3月23日:システム改修完了。 令和5年4月1日:QRコード対応開始。	納税用の納付書をQRコード対応とすることにより、納税者の納付機会の創出につながり利便性が向上した。	【課題】 納付書がQRコード対応となったことでクレジット払いが可能となるなど、納税者の利便性が向上したため、継続的な制度の周知が必要である。 【課題解決の方向性】 納税者の利便性向上のために随時周知する。	R4.8.10	R5.3.23	税務課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
6	小学校ICT教育推進事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった事態が生じても学びの継続を確保できるよう、GIGAスクール構想推進のため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校におけるICT環境整備の助言、使用マニュアルの作成、人的支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターを委託契約により配置した。	9,969,800	9,969,800	●サポーター業務委託料 9,232,800円(769,400円* 12ヶ月) ●LAN移設等委託料 737,000円	●毎月1回以上の担当学校訪問	毎月1回以上の担当学校訪問	学校における臨時休業等の緊急時においても、子供たちの学びを保證できる環境の整備に寄与し、学校のICT活用の推進が図られた。	【課題】 ICTの得意、不得意により学校間でICT活用頻度に差が生じてしまうこと。 【課題解決の方向性】 GIGAスクールサポーターを講師として、各学校でICTに関する職員研修等を計画して、ICT活用の促進を図る。	R4.4.1	R5.3.31	学校教育課
7	中学校ICT教育推進事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった事態が生じても学びの継続を確保できるよう、GIGAスクール構想推進のため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校におけるICT環境整備の助言、使用マニュアルの作成、人的支援を行う。 ②GIGAスクールサポーターを委託契約により配置した。	6,924,000	6,924,000	●サポーター業務委託料 6,924,000円(577,000円* 12ヶ月)	●毎月1回以上の担当学校訪問	毎月1回以上の担当学校訪問	学校における臨時休業等の緊急時においても、子供たちの学びを保證できる環境の整備に寄与し、学校のICT活用の推進が図られた。	【課題】 ICTの得意、不得意により学校間でICT活用頻度に差が生じてしまうこと。 【課題解決の方向性】 GIGAスクールサポーターを講師として、各学校でICTに関する職員研修等を計画して、ICT活用の促進を図る。	R4.4.1	R5.3.31	学校教育課
8	新型コロナウイルス感染症畜産支援事業	実施済	①コロナ禍に加え、原油高騰や飼料費の高騰による不安感の増幅から、子牛購入を控える傾向が強まっているため、市内和牛繁殖農家の支援する。 ②子牛の自家保留等に対する一部助成を行うことで市場の活性化を図った。	9,200,000	9,200,000	●繁殖農家導入支援緊急対策事業費補助 368頭× 25,000円	●子牛の自家保留及び導入農家件数:20件/月	対象頭数 368頭	市内和牛繁殖農家に対し、繁殖素牛として供する雌子牛導入の際に一部補助を行うことで、肉用子牛価格下落対策と繁殖母牛が更新されることによって肉用素牛の価値を高めることに繋がり、将来の市場活性化に向けた対策を図ることができた。	【課題】 子牛価格相場によっては今後和牛繁殖農家戸数の減少、繁殖母牛頭数の減少が懸念される。 【課題解決の方向性】 畜産農家の所得確保を維持するため、引き続き様々な視点から経営の安定に向けた支援を行う。	R5.2.28	R5.3.30	畜産課
9	広報広聴事業	実施済	①市広報紙の配布の際の仕分け作業については、長時間職員が密な状態での仕訳業務を実施しており、感染拡大のリスクがあるため、作業時間を減らすことで感染リスクを軽減することができる。 ②仕分けを行う丁合機を導入することで業務効率化と、長時間職員が密な状態になることを防止した。	1,298,000	1,298,000	●備品購入費 1,298,000円 (丁合機)	●行政文書配布の仕分け業務の時間短縮:現行1回平均5時間から3時間へ	3時間程度	丁合機が導入されたことで、仕分け時間の短縮、仕分けミスの軽減が図られ、概ね午前中のみの作業で完了している(3時間程度)。	【課題】 行政文書配布仕分けにかかる人数、時間を削減することで、新型コロナウイルスを含む感染症の拡大を防ぐ必要がある。 【課題解決の方向性】 今後も作業時間の削減に向けた取組を引き続き行う。	R4.8.10	R4.8.25	企画政策課 (旧地方創生課)
10	移住等促進支援事業	実施済	①コロナ禍において、テレワーク等が推進され、地方にいながら都市部の仕事に従事できる環境が整いつつある。本市においても、積極的に都市部人材の獲得を進めることで、地域活性化に寄与する。 ②都市部人材とのマッチングサイトを通じて、関係人口の構築と移住者獲得を行った。	891,000	891,000	●マッチングサイト使用料 891,000円(90,000円×9ヶ月 ×1.1)	●マッチングサイトからの関係人口の獲得者数:30人	56人	マッチングサイトで移住スカウトサービスSMOUTを活用して、関係人口創出を目的としたプロジェクトを掲載し、各プロジェクトに興味がある方が56人となった。	【課題】 他地域も多くのプロジェクトを計画しており、小林市だけでしか関わることが出来ないプロジェクトを継続して開発する必要がある。 【課題解決の方向性】 継続してプロジェクトを開発するために、移住実践者や協力隊OBとの連携を図っていく。	R4.7.1	R4.8.30	地方創生課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要 (C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額 (E)	事業費内訳 (F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
11	総合戦略推進事業	実施済	①関係人口構築やテレワーク環境の提供のために重要な施設となっているコワーキングスペースでのコロナ感染予防対策を講ずる。 ②オープンスペースを間仕切りし、個室化した。	1,056,000	1,056,000	●工事費 1,056,000円	●施設改修後の利用者数増:10名/月	5名増	令和4年度末(R5.3月末)に改修工事が終了したため、令和4年度の利用者数に与えた影響は少ないが、令和5年度からは、修繕箇所の有効活用が図られている。	【課題】 施設のPR不足や他自治体の同様の施設との競争の影響による利用者の減 【課題解決の方向性】 運営業務の見直しや、市の公式SNS等で施設のイベントを積極的に周知していく。	R4.7.1	R5.3.31	地方創生課
12	健幸都市推進事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症の影響で外での運動や健康づくり活動への参加が自粛傾向にある現状を踏まえ、令和2年度に構築した新しい生活様式のもとで実施できる健康づくり活動等へインセンティブを付与するシステムをさらに推進することにより多くの市民の健康維持増進への行動変容を図り、健康二次被害を予防する。 ②事業の一部を委託し、健康ポイント事業を実施した。	10,841,636	9,961,636	●ポイント記念品 2,022,460円 ●需用費 123,948円 ●印刷製本費 0円 ●役員費 342,755円 ●健幸ポイント事業業務委託 8,352,473円	●健幸ポイント事業への参加者数:1,100人 ●事業終了時点(事業最終月)の1日当たり平均歩数が国推奨歩数8,000歩以上の参加者の割合:50%以上	●健幸ポイント事業への参加者数:1,013人 ●事業終了時点(事業最終月)の1日当たり平均歩数が国推奨歩数8,000歩以上の参加者の割合:34.2%	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加やイベント自粛による外出機会及び運動機会の減少が危惧される中、新しい生活様式下で個人で取り組める健康活動として、幅広い年代の市民の健康二次被害の予防に役立てられた。事業への参加により、運動習慣の定着、活動量の増加や体重減少などにつながっている。	【課題】 前年度と比較すると約1.1倍の参加者数となったが、新規参加者の確保については、ターゲットを絞り、アプリのグループ機能の紹介など、事業周知の展開を図る必要がある。 【課題解決の方向性】 市内事業所への理解を促し連携を図りながら、若年層へのアプローチを実施することで、ターゲットとする世代の参加の拡大に努める。	R4.7.1	R5.3.28	健康都市推進室
13	観光施設維持管理(臨時)	実施済	①合併旧村の須木地域は、コロナ禍において人口減少に拍車がかかり、約1,400人(H18年3月合併時2,206人)となっており、地域の存続が危ぶまれる。また、市街地からも離れた山あい位置するため、コロナによる自粛傾向の影響を大きく受け、地域唯一の観光施設が年間2万人以上(30%以上減)入込客数が減少するとともに、燃油高騰等も相まって地域内の雇用維持や特産品や地域農産物の販売も落ち込んでおり、地域存続のために、官民地域一体となったコロナ禍での対策が求められている。 ②コロナ禍において、現在市内にある他のアウトドア施設等に人が集中することで、感染リスクが高まることから、利用者を分散させるためアウトドア活動ができる広場を増設するとともに、感染症蔓延防止のために屋外トイレの洋式化・非接触化を行った。また、キッチンカーを導入し、コロナの影響から入込客数が伸びない場合には、観光施設管理者と地域の法人が連携し、キッチンカーにより他地域へ出向き、地元農畜産物を用いた料理や加工品の販売を市外を含めた地域外で行うことで、コロナ禍の観光施設の継続と、地域内農畜産物の需要拡大による生産者支援を行った。	29,423,000	29,423,000	●アウトドア広場造成工事費 16,225,000円 ●屋外トイレ洋式化・非接触化工事費 6,498,000円 ●キッチンカー車両購入費 6,700,000円	●入込客数を、コロナ前の人数を目標に指定管理者と連携し観光施設の活性化を図る:50,000人以上 【利用者実績】 ・令和3年度 41,973人 ・令和2年度 40,269人 ・令和元年度 52,826人 ・平成30年度 62,075人	【利用者実績】 ・令和4年度 35,323人	●アウトドア広場造成工事 新たにアウトドア広場を造成することで、利用者の集中が分散し、感染リスクの軽減が図られた。 ●屋外トイレ改修工事 洋式化・非接触化にすることで、感染症蔓延防止が図られた。 ●キッチンカー車両購入 地元特産物を使ったデザート及びドリンクの開発・販売によりPRを含め生産者支援が図られた。	【課題】 アフターコロナに向け、アウトドア広場の新たな活用方法とキッチンカーの新規メニューの開発を行う必要がある。 【課題解決の方向性】 施設管理者と地域住民及び関係団体との情報交換を行い、官民地域一体となる取り組みを継続していく。	R4.6.28	R5.3.30	商工観光課
14	新型コロナウイルス感染症 農業支援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、経営の厳しい農業者が借入れをする際に利子補給を行うことで経営を支援する。また、農産物の地産地消喚起を行うことにより、経済の活性化につなげる。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の融資借入の際の利子分を補助した。また、地産地消を推進する団体へ補助した。	2,437,202	1,696,771	●経済変動・伝染病等対策資金利子補給補助 842,879円 1.45%(利子) ●農業経営支援対策資金 294,323円 0.8%(利子) ●農産物応援消費推進補助 1,300,000円	●農業者の減少を抑えるため利子補給対象者の経営継続:100%	農業者の減少を抑えるため利子補給対象者の経営継続:100%	①補助対象借入件数、金額 ●経済変動・伝染病等対策資金 29件、120,700千円 ●農業経営支援対策資金 43件、118,420千円 ②効果 農業者の融資借入の際の利子分を補助することで、農業者の資金繰り対策を支援し、地産地消を推進することにより経営の安定化を図った。	【課題】 高齢化等により農業従事者数が減少し、農業・農村集落の衰退が懸念される。 【課題解決の方向性】 農業者の経営の安定のために今後も支援を行う。	R4.7.1	R5.3.31	農業振興課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
15	園芸作物等燃油・資材高騰対策臨時給付金支給事業	実施済	①コロナ禍による燃油価格・農業資材等の高騰の影響を受ける耕種農家の支援をすることで、市主要産業である農業の事業継続と活性化を図った。 ②燃油価格・農業資材等の高騰の影響を受ける耕種農家に対し、給付金を支給することで農業経営の継続支援と活性化を図った。	30,498,000	30,498,000	●給付金 30,498,000円	農業者の減少を抑える(給付金支給対象者の経営継続100%)	農業者の減少を抑える(給付金支給対象者の経営継続100%)	①給付農業者数 273件 給付金額 30,498千円 内訳 露地園芸 138件 6,900千円 施設園芸 118件 19,440千円 特用作物 17件 4,158千円 ②効果 燃油価格及び農業資材高騰の影響を受ける農業者に給付金を支給し農業経営の安定化及び営農継続が図られた。	【課題】 高齢化等により農業従事者数が減少し、農業・農村集落の衰退が懸念される。 【課題解決の方向性】 農業者の経営の安定のために今後も支援を行う。	R4.7.1	R5.3.28	農業振興課
16	少子化対策事業	実施済	①コロナ禍において、少子化がさらに加速し、人口減少が深刻化する中、結婚・妊娠・出産・子育てに希望を持てる環境を整えることが必要となっており、新たに出生した子を祝福するとともに、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成を図る。 ②新たに出生した子に対し、出産祝い品を贈呈した。	3,254,068	2,476,568	●出産祝品代 3,200,250円 ●消耗品費 53,818円	●今年度出生した新生児を養育する世帯の申請:90%	今年度出生した新生児を養育する世帯への配布率 94%	コロナ禍において出生数が年々減少している中、これまでなかった出産祝品を贈呈することで、新生児を養育する世帯にも喜ばれ、子育て世帯をやさしく包み込む社会的機運の醸成を図ることができた。	【課題】 コロナ禍収束後も出生数は減少する傾向にあるため、対策を講じる必要がある。 【課題解決の方向性】 この事業はしばらく継続しながら、他にも対策を検討していく。	R4.7.1	R5.3.2	こども課 (旧子育て支援課)
17	保育所管理運営(臨時)	実施済	①公立保育所における園児や保育士のコロナ感染対策については、細心の注意を払っているところであるが、さらに対策を講じていく必要がある。業者の出入りや保護者の園内への出入りを制限することで、罹患リスクの軽減を図る。 ②公立保育所の電話機を外部インターホン機能付きのものに替えることで、保護者や業者が直接園内に入ることを防ぐことができ、コロナの感染リスクの軽減を図った。	1,260,526	1,260,526	●備品購入費 1,260,526円	業者等は必ずインターホンを通し、園職員に確認を行ってから園内に入るため、園児と接触する業者:0人	園児と接触した業者:0人	業者等外部からの訪問者が入園前に園職員の確認を受けるようにすることで、園児と直接接する事がなくなり、コロナの感染リスクが軽減した。	【課題】 施設内での感染防止対策を継続させる必要がある。 【課題解決の方向性】 引き続き、入園前の訪問者の確認や感染状況に応じた感染防止対策を行っていく。	R4.7.1	R5.3.23	こども課 (旧子育て支援課)
18	中学校施設維持補修事業(臨時)	実施済	①市内中学校の特別支援学級において、生徒が密となることを避けるため活動教室を増設することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らす。 ②活動教室を増設にあたり、教室の空調改修工事を行った。	1,323,000	1,323,000	●空調改修工事請負費 1,364,000円(1室)	●設置教室数:1室	空調改修(教室1室)	学校施設の感染拡大防止として、特別支援学級増設にあたり教室の空調整備を行った。新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らした学習環境を確保することが出来た。	【課題】 密による感染リスクは減少したが、感染症拡大防止は引き続き図っていく必要がある。 【課題解決の方向性】 感染症予防対策を引き続き行っていく。	R4.7.1	R5.2.16	学校教育課
19	学校給食物価高騰対策事業	実施済		7,736,000	0		充当せず						

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
20	地域経済緊急 支援事業(利 子補給)	実施済		780,944	0		充当せず						
21	地域経済緊急 支援事業(プ レミアム付き 商品券事業)	実施済	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者の支援及び逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内約500店舗で利用できるプレミアム商品券を県と共同で発行する。商品券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。 ②事業を実施する商工会議所・商工会の事務費とプレミアム分に充当した。10,000円の商品券に50%のプレミアム率を乗せ、15,000円分の商品券を15,000セット販売した。	72,509,400	69,513,000	●商工会議所・商工会事務費補助: 6,000,000円 ●プレミアム分補助: 66,509,400円 ●プレミアム付商品券換金率: 99%	●プレミアム付商品券換金率: 99%	換金率: 96%	プレミアム付商品券による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると7億4,307万円となる。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応の導入を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果的な消費喚起の手法へと高める。	R4.7.1	R5.3.13	商工観光課
22	地域防災対策 (臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、避難所での3密対策や消毒等、感染予防のための環境整備が必要である。 ②感染予防のための消耗品や備品を整備し、感染予防策を強化する。	9,564,742	8,864,742	●その他の消耗品費(消毒液、ウェットティッシュ、インスタントトイレ等) 2,341,042円 ●備品購入費(発電機、マンホールトイレ、空気清浄機、スポーツクーラー等) 7,223,700円 ●仮設トイレ 現在組立型トイレを45基備蓄している(1か所6基必要として、充足率15.0%)。今回マンホールトイレとインスタントトイレ計170基を購入することにより、充足率71.6%を目指す。	●空気清浄機 優先避難所26か所のうち25か所に設置することで、空気の清浄化及び循環を促し、充足率96.1%(全体では48.0%)を目指す。 マンホールトイレ未設置の指定避難所は、50か所(うち、優先避難所24か所、二次的避難所26か所)である。 ●仮設トイレ 現在組立型トイレを45基備蓄している(1か所6基必要として、充足率15.0%)。今回マンホールトイレとインスタントトイレ計170基を購入することにより、充足率71.6%を目指す。	●空気清浄機 25台購入し、優先避難所26か所に対する充足率96.1%(全体では48.0%)を達成できた。 ●仮設トイレ マンホールトイレとインスタントトイレ計170基を購入し、マンホールトイレ未設置の指定避難所50か所(目標300基)に対する充足率71.6%を達成できた。	●避難所用の消耗品や備品を整備することで、避難者や運営職員の衛生面の向上及び感染防止対策を講じることができた。また、台風時期の停電対策、避難者や運営職員の暑さ対策ができた。	【課題】 避難者の内、要配慮者の快適な避難所生活に対するニーズが高まっており、環境整備を行うと同時に、感染症の拡大防止対策の継続強化が必要である。 【課題解決の方向性】 避難者の感染症拡大防止及び避難所生活の向上を図るため、必要な備品等の充実を図る。	R4.10.25	R5.2.9	危機管理課
23	新型コロナウ イルス感染症 地域交通活 性化事業	実施済	①コロナ禍における利用者の減少及び原油価格・物価高騰によって厳しい状況にある市内交通事業者を支援すること、地域公共交通機関の維持・確保を図る必要がある。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で、厳しい経営状況となっている公共交通事業者等を支援した。	8,830,000	8,830,000	●地方バス路線運行維持支援補助 8,830,000円 ●地方バス路線運行維持支援補助 路線バス利用者数: 147,000人 (バス年度令和3年9月～令和4年10月)		139,199人	公共交通関連事業者への支援を行ったことにより、公共交通機関を維持することができた。	【課題】 人口減少やコロナ禍による社会動態の変化により公共交通機関の利用者は減少しており、公共交通関連事業者は厳しい経営状況にある。 【課題解決の方向性】 公共交通関連事業者と連携し、公共交通機関の利用促進を図る。	R4.10.1	R4.11.29	企画政策課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要 (C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額 (E)	事業費内訳 (F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
24	デマンド型交通実証運行事業	実施済	①コロナ禍における利用者減少に加え、原油価格・物価高騰によってコミュニティバスの運行経費は増加傾向にある。現在の定時定路線の運行形態から需要に応じた運行を行うデマンド型交通に転換することにより、燃料費や人件費の削減を図ることで、コロナ禍でも持続可能な交通体系の構築を目指す。 ②公共交通の利便性向上と事業継続を図るため、ICTを活用したデマンド型交通の実証運行のための計画を策定した。	4,598,000	3,378,000	●デマンド型交通実証運行準備支援業務委託料 4,598,000円	●「小林市まちづくり市民アンケート」において「市内の公共交通機関(鉄道・路線バス・コミュニティバス・野尻福祉バス等)は便利だ」の設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合:30%(R4)	35.8%	デマンド型交通の事業継続性や適用可能性を分析するとともに、実証運行に向けた課題を整理し、運行方式・運行エリア・運行日・運行ダイヤ・使用車両等を定めたデマンド型実証運行計画を策定した。	【課題】 デマンド型交通システム導入によるコスト増 【課題解決の方向性】 ICTを活用したデマンド型交通の事業継続性や適用可能性を検討した結果、ICTを活用せずに運行する形態とした。	R4.7.1	R5.3.30	企画政策課
25	電子計算処理管理事業	実施済	①市役所庁内インターネット閲覧用パソコン(外部メールでも使用)については、各課に1~2台配置し、10~20人で共有利用している。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、PCの共用利用ではなく自席でのインターネット閲覧を可能とする。また、情報収集の迅速化を図ることで行政事務の効率化を図る。 ②仮想ブラウザ技術を活用し、情報セキュリティを確保したうえで、LGVAN接続系PCからインターネット閲覧を可能とした。	20,900,000	20,900,000	●システム・機器構築委託料 20,900,000円	●同時接続ライセンス数に対する利用:70~80%	同時接続数に対して約30%程度の同時利用	自席でインターネットが閲覧可能となり、PCの共用利用を行わなくなったことにより感染拡大防止の効果が得られた。また、外部メールの確認や情報収集の迅速化により業務効率化が図られた。コンピュータウイルス等のセキュリティ対策が図られた。	【課題】 仮想ブラウザシステムの利用率の向上 【課題解決の方向性】 仮想ブラウザシステムの周知及びシステム利用マニュアルの充実を図る。	R4.12.9	R5.3.28	企画政策課
26	広報広聴事業(臨時)	実施済	①全国の自治体で活用がすすむ拡張機能を持ったLINEを導入することで、コロナ禍において充実が求められている行政情報発信機能の強化を図る。 ②LINEの機能を拡張するシステムを導入した(拡張機能:すぐメール連携、セグメント配信、チャットボット、リッチメニュー等)。また、写真や動画を活用した情報発信を行うため撮影機材を整備した。	1,675,300	1,675,300	●システム構築委託料 1,089,000円 ●備品購入費(カメラ等撮影機材) 586,300円	●市公式LINEアカウントの友だちの数 :2,000人(公開から1年後の令和6年3月時点)	3,890人 (令和5年10月10日時点)	市公式LINEの導入で、より多くの市民に行政情報や、各種イベント等の情報について知らせることが出来るようになった。また、撮影機材の購入により、写真や動画を用いた効果的な情報発信に繋がった。	【課題】 今後もLINEの友だち登録者を増やし、より広い範囲へ市からの情報を伝えられるよう取組を進める必要がある。 【課題解決の方向性】 文章だけの情報発信ではなく、写真・動画などを積極的に活用した情報発信で登録者増に繋げていく。	R4.11.9	R5.3.30	企画政策課 (旧地方創生課)
27	先端科学技術導入事業	実施済	①コロナ禍において、生活様式の変化に伴う行政サービスの見直しの必要性が高まっている。そこで、東京大学先端科学技術研究センターとの連携協定に基づく事業を実施することで、新たな行政サービスの提供を目指す。 ②東京大学先端科学技術研究センターとの連携協定に基づく社会実装に向けた実証実験を実施した。	3,348,355	3,348,355	●eスポーツ体験に要する委託料 3,348,355円	●実証実験実施回数:3回	3回	コロナ禍の中で減少している世代間交流の機会に繋がった。また、これまで市民が体験する機会が少なかったデジタル技術等に触れる機会を創出し、デジタル技術等を活用した健康づくりの推進や教育の充実が図られた。	【課題】 市民に対して、先端技術の認知度が低い傾向にある。 【課題解決の方向性】 一過性のイベントだけではなく、普及を目的とした事業を構築する。	R4.10.1	R5.3.31	地方創生課
28	副業・兼業人材活用促進事業	実施済	①コロナ禍により、県外や都市部への移動が制限される中、市内中小企業が人手・人材不足を解決するため、専門的な技術をもつ人材の活用により企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、地域の課題解決や関係人口創出、地方へのデジタル化の浸透を図る。 ②副業・兼業による専門的人材を活用する事業者に対し、啓発セミナーやサービスの提供を行った。	220,000	220,000	●セミナー企画、運営料 220,000円	●セミナー参加者数:40社 ●人材活用実施事業所数:3社	セミナー参加者数:4社 人材活用実施事業所数:0社	当地域では、導入実績がない事業内容だったが、制度の説明および改善策の検討に繋げることができた。	【課題】 セミナーへ参加を促す周知方法の改善が必要 【課題解決の方向性】 小林まちづくり株式会社や商工会議所等の関係機関を巻き込んだ形で事業を実施する必要がある。	R4.10.1	R5.3.31	地方創生課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
29	新型コロナウイルス感染症対策施設改修事業(四季彩館)	実施済		6,693,000	0		充当せず						
30	新型コロナウイルス感染症対策施設改修事業(農村環境改善センター)	実施済	①農村環境改善センターでの感染拡大を防止するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナに備える。 ②新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの設備を非接触型化した。	4,609,500	4,609,500	●工事請負費 4,609,500円	●農村環境改善センターでのコロナ発生件数:0件	農村環境改善センターでのコロナ発生件数:0件	非接触型化等による利用者の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された。	【課題】 毎年修繕等が発生するが利用人数、利用料金が減少している。 【課題解決の方向性】 利用者の増加を促すため利用料金の減免について、その要件等を検討する。	R4.10.1	R5.3.30	農業振興課
31	新型コロナウイルス感染症畜産支援事業(燃油物価等高騰対策)	実施済	①コロナ禍に加え、ウクライナ情勢や円安の進行により燃料や物価・飼料費高騰のあおりを受け、厳しい経営状況にある市内畜産農家を支援する。 ②市内畜産農家、市内に本所を有する法人に対し、一律50,000円を定額給付した。	36,550,000	36,550,000	●緊急対策補助 50,000円×731戸=36,550,000円	●畜産農家883戸を対象に支援金を交付し、畜産農家の経営継続を支援。対象農家95%以上に交付	対象農家数 731戸	市内畜産農家および法人に対し、給付金を支給することにより、配合飼料や燃料等の物価高騰による畜産経営への影響を軽減し経営継続の維持を図ることができた。	【課題】 コロナ等の影響により厳しい経営状況にある畜産農家に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は配合飼料等価格高騰に対する緊急対策の一環として行った事業で今回限りの措置としている。	R4.10.28	R5.3.31	畜産課
32	新型コロナウイルス感染症畜産支援事業(飼料高騰対策)	実施済		48,907,000	0		充当せず						
33	こばやしアニメ人材育成支援事業	実施済	①コロナ禍により、働き方の変化も生まれていることから、雇用機会創出のために、テレワーク等の新しい多様な働き方について推進することを目的とする。 ②小林市と「アニメを活用した観光PR及びアニメ制作人材の育成に関する連携協定」を締結している株式会社RICE FIELDのアニメーター養成塾を活用し、在宅でもできるアニメ制作業に従事できるスキル等の取得を支援した。	825,000	825,000	●アニメーター養成講座開催業務委託料 825,000円	●アニメーター養成塾(初級編)修了者:5名	アニメーター養成塾(初級編)修了者:1名	小林市にいなながら、在宅でできるアニメ制作スキルの取得を支援することができた。	【課題】 SNSやTVなど様々な媒体で発信したが、入塾申込者は目標に達しなかった。 【課題解決の方向性】 移住定住施策と絡めて、アニメーター養成事業を展開していく必要がある。	R4.9.29	R5.3.31	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
34													
35													
36	生活困窮者のための食糧等緊急支援事業	実施済		2,000,000	0		充当せず						
37	地域包括ケア支援システム強化事業	実施済	①コロナ禍において高齢者がフレイルに陥る状況を防ぐため、高齢者の情報を介護保険事業所と包括支援センターとで相互にフィードバックし、タイムラグなく高齢者の状況に合わせた介護予防ケアマネジメントの提供を行うことができる環境を実現する。 ②包括支援センターが使用している既存のシステムを介護保険事業所と共有化するためのシステム改修を行った。	8,118,220	8,118,000	●繰出金 8,118,000円(端末整備費 1,136,000円、システム改修費 2,585,000円、ライセンス費用 2,219,000円、保守費用 2,178,000円)	●事業所アセスメントのデータベース化件数:350件/年	104件 (R5.10.17現在)	令和4年度内にデータベースシステムが完成し、包括支援センター職員が利用方法等を習熟することができた。また、データベースシステムの導入によって被保険者の状態及び分析の結果を、地域包括支援センターと事業所が同時に情報共有を行うことができるようになった。	【課題】 包括支援センターが所管する被保険者について、アセスメントが実施されるよう事業所にシステムの導入を進めながら、アセスメントの実施を被保険者ごとに行うよう事業所に促す。 【課題解決の方向性】 包括支援センターが主体となって、事業所への導入動員や、事業所がアセスメントを行うことができるよう自立支援型ケアマネジメントの技術的支援まで含めたフォローを行う。	R4.10.1	R5.3.29	長寿介護課
38	院内売店体制維持事業	実施済	①入院患者への面会制限などにより院内売店の利用者が減少し、令和3年1月から12月の売り上げが前年比で約28%減少しているため、毎月徴収している使用料を減免し、営業継続を支援する。 ②患者の療養環境や職員の福利厚生維持のため、令和4年度の使用料に減免を適用し、この使用料の減収分に交付金を充当した。	1,039,880	1,039,880	●病院事業会計繰出金 1,039,880円	●コロナ禍による患者数の減や入院患者への面会制限などにより、院内売店の利用者が減少し、営業継続が危ぶまれたが、毎月院内売店事業者から徴収している使用料を減免することで、今年度内(12か月間)の営業継続を目標とする。	今年度内(12ヶ月間)の営業が継続された。	入院患者の面会制限などにより売店の利用者数が激減し事業継続が危ぶまれていたが、固定費である使用料を減免したことで、事業継続の一助となった。	【課題】 コロナ収束後も面会制限は継続されるため、事業継続に向けた支援策の検討が必要である。 【課題解決の方向性】 今後も売店利用者数が回復する見込みは少ないため、使用料の減免を継続することや、職員の利用促進を図るなどの対策を講じていく必要がある。	R4.4.1	R5.3.30	健康推進課 (旧医療介護連携室)

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
39	新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業	実施済	①都市公園等のトイレについて、感染症対策のために非接触型に改修する。 ②不特定多数が利用する公園内の手洗い・トイレ等を非接触型に改修した。	19,152,000	19,152,000	●工事請負費 19,152,000円 市内公園公衆トイレ 16箇所の小便器の自動水洗化及び手洗い器の自動水栓化、照明器具の自動点滅化	●感染症対策に対応した非接触型の公衆トイレの改修箇所:16箇所	●感染症対策に対応した非接触型の公衆トイレの改修箇所:16箇所	●トイレ改修工事 トイレの照明、小便器自動洗浄弁、手洗い器水栓を人感センサー式の自動に改修し接触機会を減らすことで、感染症拡大防止対策が強化された。	【課題】 改修後の器具等の正常な作動の維持が求められる。 【課題解決の方向性】 改修した器具も含めトイレの適正管理のための、定期的な点検に務める。	R4.10.1	R5.3.30	建設課
40	すきブランド販売促進事業	実施済	①コロナ禍により物産販売イベントの中止が相次ぐ中で、加工品販売団体が実施する特産品の詰め合わせギフトセットの販売事業に対して支援することで、地区内の加工業者の経営安定を図る。 ②販売促進のため、送料支援・広告宣伝費・販売促進活動・モニターキャンペーン実施等に係る経費を団体へ補助し支援を行った。	2,300,000	2,300,000	●補助金 2,300,000円	●すきブランドお歳暮ギフトセットの販売目標:1,000セット	●すきブランドギフトセットの販売実績:1,826セット	新聞折込チラシや、販促活動、ダイレクトメールの発送等による情報発信により、新たな販路を確立し所得の向上に繋げることができた。	【課題】 送料無料にすることで販売促進につながったが、持続的にすきブランド商品を利用する客や販路の確保が必要である。 【課題解決の方向性】 出身者の会等、すきブランドの事業に共感してもらえる客に対して、継続的に販促活動を行っていく。	R4.10.7	R5.3.31	須木地域振興課
41													
42													
43	新型コロナウイルス感染症対策健康増進事業	実施済	①コロナ禍において、現在市内にある他の施設等に人が集中することで、感染リスクが高まることから感染症蔓延防止のため、住民が分散して複数の屋内運動施設で運動や活動が出来る環境を整備することが必要である。また、屋内運動施設は避難所にも指定されているため、密にならず分散して避難ができるように環境を整備し、障がい者も含めた誰もが安心して避難できるようにすることが必要である。 ②集会施設・運動施設・指定避難所となっている野尻町農村環境改善センターは、床面の傷みにより、幼児・高齢者・障がい者等が様々な用途で利用する際に、一部安心安全に利用することが難しい状況にある。そのため、コロナ禍において、分散して運動や活動を行うために、新たに床面の修繕を行い、誰もが安心して利用できる環境を整えた。	10,052,000	10,052,000	●修繕工事費 10,052,000円	●目標利用者数:11,000人	●R4年度利用者数:6,459人 ※R5年度利用者数:3,649人(4.1~9.30現在)	施設修繕により、利用者の安全確保や施設利用の機能増加によって、集会施設や運動機会の拡大が期待できる。また、整備後の利用者数のモニタリングにおいては、微増ではあるものの、増加傾向にある。	【課題】 コロナ収束後も運動不足による健康状態の改善を図るため、天候に左右されない施設内での健康増進方法を創出し、利用機会の増加を図る必要がある。 【課題解決の方向性】 新しい生活様式の対応を図りながら、継続して利用者増加に向けた取組を行い、誰もが安全に安心して集会施設や運動施設として利用できるよう、換気や空調設備などの施設内環境を整える。	R4.11.10	R5.3.30	野尻地域振興課 (旧野尻地域整備課)

No	事業名(A)	実施状況(B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費(D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値(G)	成果指標 実績値(H)	事業実施効果(I)	課題と解決の方向性(J)	事業開始 年月日(K)	事業完了 年月日(L)	担当課(M)
44	小学校施設維持補修事業(臨時)	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍において、学校施設における感染拡大防止のために、市内の小林小学校の体育館トイレを洋式化し、衛生環境の改善を図る。 ②トイレの洋式化工事のための、設計業務を委託し、洋式化工事を実施する。	4,610,000	4,610,000	●洋式化工事請負費 5,060,000円(1校分)	●改修箇所:男子トイレ1箇所、女子トイレ1箇所	男子トイレ1箇所(洋便器1台、和便器1台、小便器2台、自動手洗い水栓1箇所) 女子トイレ1箇所(洋便器2台、和便器1台、自動手洗い水栓1箇所)	学校施設の感染拡大防止として体育館トイレの整備を行った。衛生環境を改善し、感染リスクを減らした学習環境を確保することが出来た。	【課題】 感染リスクは減少したが、感染拡大防止は引き続き図っていく必要がある。 【課題解決の方向性】 感染症予防対策を引き続き行っていく。	R4.10.1	R5.3.30	学校教育課
45	公民館管理(臨時)	実施済	①中央公民館第1・2研修室は、窓が少なく換気することが困難な状況である。公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインにおいて、適切な空調設備を活用した常時換気を実施する必要があると明記されていることから感染拡大を抑制するためにも対策が必要である。 ②空気清浄機並びに自動体温測定器を設置した。	605,000	605,000	●備品購入費 605,000円 (空気清浄機143,000円×2台=286,000円、自動体温測定器 319,000円×1台)	●入館前の測定において、37.5度(平熱+1)以上熱のある方の入場をお断りすることで、公民館からのクラスター発生件数:0件	クラスター発生件数 0件	既存の備品に加え、複数台のサーマルカメラが設置されたことによる測定の迅速化が図られるとともに、公民館でも感染拡大防止の対策を講じていることへの視覚的効果も認められた。また、空気清浄機の導入により室内環境が改善され継続的な貸館を行うことができた。	【課題】 新型コロナに加え、インフルエンザ等の感染症についても拡大防止に努めていかななくてはならない。 【課題解決の方向性】 マスクの着用は個人の判断に委ねられるが、消毒液やサーマルカメラの配置やトイレ等の消毒は今後も継続していく。	R4.10.25	R4.12.8	社会教育課
46	文化会館管理事業(臨時)	実施済	①これまでの感染対策に加え、アフターコロナを想定した大規模イベント時に、来場者の健康状態の把握と、場内整理の効率化に鑑みた感染対策を充実させる。 ②自動体温測定器を設置した。	319,000	319,000	●備品購入費 319,000円	●入館前の測定において、37.5度以上の熱のある方の入場をお断りすることで、会館からのクラスター発生件数:0件	クラスター発生件数 0件	既存の備品に加え、複数台のサーマルカメラが設置されたことによる測定の迅速化が図られるとともに、会館でも感染拡大防止の対策を講じていることへの視覚的効果も認められた。	【課題】 新型コロナに加え、インフルエンザ等の感染症についても拡大防止に努めていかななくてはならない。 【課題解決の方向性】 マスクの着用は個人の判断に委ねられるが、消毒液やサーマルカメラの配置やトイレ等の消毒は今後も継続していく。	R4.10.25	R4.11.22	社会教育課
47	都市公園スポーツ施設整備事業	実施済		7,377,000	0		充当せず						
48	学校保健特別対策事業費補助金	実施済	(学校等における感染症対策等支援事業) ①小中学校における新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染リスクの最小化を図りながら教育活動を継続するための環境を整備する。 ②小中学校で感染予防に必要な消耗品購入、施設修繕、必要備品等の購入等により、安心して学習できる環境を整備した。	19,963,813	9,981,000	●消耗品費(消毒液、ハンドソープ、タッチペン、モバイルルーラー等)5,979,451円 ●施設修繕料(網戸設置)951,390円 ●郵便料25,000円 ●委託料(消毒・清掃)1,558,700円 ●備品購入費(サーマルカメラ、自動水栓等)11,449,272円	●消毒液・ハンドソープ等購入数525L(25L×21校)、自動水栓設置数45台(5台×9校)	●消毒液購入数703.5L、自動水栓設置数60台(教育委員会にて一括調達の上、学校に整備したもの)	学校において、感染症対策を行いながら学校を運営するにあたり、必要となる消耗品及び備品の整備を行った。また、授業を継続するための消毒や清掃の実施を委託して行った。学校の意向を反映し事業を実施したことで、継続した学びの環境を確保することが出来た。	【課題】 感染症対策について必要となる物品は概ね整備されたものの、消耗される衛生用品の調達は今後も発生するものと考えられる。 【課題解決の方向性】 学校と連携し、必要となる衛生用品等の整備を行っていく。	R4.4.1	R5.3.30	学校教育課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
49	生活困窮者就 労準備支援事 業費等補助金	実施済	①経済的に困窮し、住居を失う恐れのある市民を支援する。 ②住居を失う恐れのある市民の相談を受けるとともに、必要に応じて給付金を支給し支援した。	2,013,900	503,475	●住居確保給付金 2,013,900円	●支援対象世帯:18世帯	支援対象世帯:22 世帯	離職や廃業など経済的に困窮している世帯に対し、家賃の一部を支援することで安心した生活を過ごすことができた。	【課題】 コロナ禍で厳しい生活状況の世帯に対し、迅速に給付金を支給する。 【課題解決の方向性】 関係機関と連携し、申請受付から支給までを迅速に行う。	R3.4.1	R4.3.31	福祉課
50	新型コロナウ イルス感染症 対策基金積立 事業	実施無											
51	高齢者施設物 価高騰対策支 援事業	実施済	①新型コロナウイルス感染症を起因とする物価高騰により、高齢者施設においては、サービス提供における燃料代や食料費等、介護報酬に転嫁できない部分で負担が増大しており、サービス提供を維持していく必要がある。 ②高齢者施設の業務継続のため、給付金により経営を支援した。	26,300,000	26,300,000	●訪問等サービス(居宅介護支援、総合事業、サ高住含む) 100,000円×51事業所＝ 5,100,000円 ●通所系サービス(特定入居者生活介護含む) ・定員39人以下 200,000円 ×23事業所＝4,600,000円 ・定員40人以上 300,000円 ×6事業所＝1,800,000円 ●地域密着型サービス 200,000円×15事業所＝ 3,000,000円 ●グループホーム 100,000 円×28ユニット＝2,800,000 円 ●施設系サービス ・定員39人以下 300,000円 ×5事業所＝1,500,000円 ・定員40人以上 400,000円 ×8事業所＝3,200,000円 ●有料老人ホーム等(短期入所含む) ・定員14人以下 100,000円 ×6事業所＝600,000円 ・定員15人以上39人以下 200,000円×14事業所 ＝2,800,000円 ・定員40人以上 300,000円 ×3事業所＝900,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	対象事業所への 100%支給	対象事業所の安定的かつ継続的なサービス提供を支援した。	【課題】 物価高騰に対する継続的な支援 【課題解決の方向性】 令和5年度も引き続き、支援金による支援を継続する。	R4.11.1	R5.3.16	長寿介護課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
52	障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	実施済	①コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者の経済的負担の軽減を図る必要がある。 ②障がい福祉サービス等事業者の業務継続のため、給付金により経営を支援した。	6,500,000	6,500,000	●訪問・通所サービス 100,000円×36事業所＝ 3,600,000円 ●介護系通所サービス ・定員9人以下 100,000円× 1事業所＝100,000円 ・定員10人以上 200,000円 × 5事業所＝1,000,000円 ●グループホーム ・定員9人以下 100,000円× 3事業所＝300,000円 ・定員19人以下 200,000円 × 2事業所＝400,000円 ・定員20人以上 300,000円 × 1事業所＝300,000円 ●施設入所サービス ・定員40人以上 400,000円 × 2事業所＝800,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	事業者の100%が事業継続	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業者の経済的負担の軽減が図られた。	【課題】 コロナ禍における物価高騰の影響が続いており、事業者の経済的負担軽減のための支援が必要である。 【課題解決の方向性】 物価高騰の状況を注視し、関係部署と連携し必要な支援について検討していく。	R4.11.1	R5.3.14	福祉課
53	保育所等物価高騰対策支援事業	実施済	①コロナ禍における児童数の減少及び原油価格・物価高騰によって厳しい経営状況にある市内保育所等事業者を支援することにより、地域の子育て支援機能の維持・確保を図る必要がある。 ②物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況となっている保育所等事業者を支援した。	4,924,300	4,924,300	●支援金 4,924,300円	事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給を行った。	コロナ禍における児童数の減少及び原油価格・物価高騰によって厳しい経営状況から、休園・廃園になるのを防ぎ、地域の子育て支援機能の維持・確保に支障が生じない。	【課題】 今後も物価は下がる見込みがないため、厳しい経営状況になり、休園・廃園になれば、地域の子育て支援機能の維持・確保に支障が生じる。 【課題解決の方向性】 出生数が減少しているため、定員設定を実態に合わせて適切に申請するよう促し、園が給付できる運営費の増加につなげ、厳しい経営状況から、休園・廃園になるのを防ぎ、地域の子育て支援機能の維持・確保する。	R4.11.1	R4.12.27	こども課 (旧子育て支援課)
54	医療施設物価高騰対策支援事業	実施済	①コロナ禍における診察控えに加え業務負担も増大するなか、原油価格及び物価高騰により、厳しい状況にある市内医療施設を支援することで、地域の医療体制を維持していく必要がある。 ②医療施設の業務継続のため、給付金により経営を支援した。	12,750,000	12,750,000	●100床以上病院 500,000円×3施設＝1,500,000円 ●99床以下病院 400,000円×7施設＝2,800,000円 ●19床以下医院300,000円×5施設＝1,500,000円 ●無床診療所150,000円×15施設＝2,250,000円 ●歯科150,000円×14施設＝2,100,000円 ●保険薬局100,000円×26施設＝2,600,000円	●事業継続を支援するために、対象事業所への100%の支給	対象事業所全70か所 医科:30か所 歯科:14か所 薬局:26か所 支給率 100%	医療施設等へ給付金の支援を行ったことで、地域の医療体制を維持することができた。	【課題】 コロナ収束後も電力・燃料等の価格高騰が続く見込みのため、事業継続に向けた支援策の検討が必要である。 【課題解決の方向性】 継続的に支援を行うため、財源確保に関して情報収集を図る。	R4.11.1	R5.2.9	健康推進課 (旧医療介護連携室)
55	交通事業者原油価格等高騰対策事業	実施済	①コロナ禍かつ原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある交通事業者に対し、原油価格等高騰の負担軽減に必要な支援を行うことで、本市における交通サービスの維持を図る。 ②交通事業者に対する支援金を支給した。	2,654,000	2,654,000	●市内交通事業者(路線バス運行者) 地域間幹線バス3系統 2,654,000円	●路線維持率:100%	路線維持率:100%	公共交通関連事業者への支援を行ったことにより、公共交通機関を維持することができた。	【課題】 交通事業者においては、現在も原油価格等の高騰により厳しい経営状況にある。 【課題解決の方向性】 公共交通関連事業者と連携し、公共交通機関の利用促進を図るとともに、必要に応じて公共交通関連事業者への支援を行う。	R4.11.11	R4.11.29	企画政策課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
56	地域経済緊急 支援事業(みやざき再生支 援特別貸付利 子補給)	実施済	①中小企業及び小規模事業者については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰により、資金繰りの悪化が懸念されることから、資金繰りを強力に支援し、経営の安定化を図る必要がある。 ②宮崎県中小企業融資制度のみやざき再生支援特別貸付を10～12月に利用した事業者に対し、最長3年間分の利子を全額補助した。	21,048	21,048	みやざき再生支援特別貸付 利子補給補助 21,048円	●事業継続状況:100%	2件 100%	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰において、資金繰りの厳しい様々な事業者の支援により地域経済の維持が図られた。	【課題】 利子補給補助の対象者の漏れがないようにするため、実態把握に努める必要がある。 【課題解決の方向性】 銀行等の関係機関と連携し、実態把握に努めた。本事業は緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。	R4.11.11	R5.3.30	商工観光課
57	地域経済緊急 支援事業(プレ ミアム商品券 等追加分)	実施済	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者の支援及び逼迫した地域経済のカンフル剤となるよう、市内約500店舗で利用できるプレミアム商品券を県と共同で発行する。商品券発行事務は、地元商工会議所・商工会が行い、市が補助する。また、更なる消費喚起策を同時に講じることでより強力に消費喚起や商業振興につなげていく必要がある。 ②事業を実施する商工会議所・商工会の事務費とプレミアム分に充当した。10,000円の商品券に50%のプレミアム率を乗せ、15,000円分の商品券を13,000セット販売した。また、大きな効果を生み出すため、同時に抽選会等を実施した。	70,601,500	35,301,500	●商工会議所・商工会事務 費補助:10,800,000円 ●プレミアム分補助: 57,641,500円 ●消費喚起補助:2,160,000 円	●プレミアム付商品券換金率:99%	換金率:96%	プレミアム付商品券による「直接的な消費喚起効果額」と「新規消費に伴う現金支出額の推定額(商品券の額面金額では不足していたため自己負担を持ち出した金額)」をベースとして各産業への経済波及効果を試算すると7億4,307万円となる。	【課題】 参加店舗の拡大や電子版プレミアム等対応の導入を検討する必要がある。 【課題解決の方向性】 参加者の消費動向を分析し、効果的な消費喚起の手法へと高める。	R4.9.29	R5.3.28	商工観光課
58	新型コロナウ イルス感染症 対策基金積立 事業(原油価 格等高騰対策 分)	実施済	①県の新型コロナウイルス感染症並びに燃油高騰・物価高騰に対応する緊急対策貸付の令和4年度融資実行事業者に対する利子補給を後年度も実施することで、事業者を支援する。 ②令和4年度の新規借入分の令和5年度～令和9年度の利子補給に必要な額を積み立てた。	4,653,116	4,653,116	●積立金 4,653,116千円 ・令和5年度利子額 1,080,176円 ・令和6年度利子額 1,058,340円 ・令和7年度利子額 978,289円 ・令和8年度利子額 843,269円 ・令和9年度利子額 693,042円	●後年度利子補給額必要額の積立: 100%	後年度利子補給 額必要額の積立: 100%	コロナ禍において、資金繰り等に困っている市内農工商業者が国庫の制度を利用し借入を行った場合の利子分を複数年にわたり補給し、事業者が利用しやすい制度とすることで事業者支援につながった。	【課題】 コロナ禍において、その影響は大きく、資金需要が高まっている状況。 【課題解決の方向性】 今後も基金残高と融資額の状況を注視し、基金が不足する場合の対応を協議する必要がある。	R5.3.20	R5.3.31	企画政策課
59	地域経済緊急 支援事業(エ ネルギー価格 等高騰対策)	実施済	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の高騰によって厳しい状況にある中小企業等を支援することで、経営の安定を図る必要がある。 ②エネルギー価格等の高騰の影響を受ける中小企業等に対し、事業用として購入した燃料費等の価格高騰分を支援した。	29,915,763	29,915,763	220事業者 29,915,763円 燃油等高騰額(燃油等高騰 分基準額×使用量)×1/2= 支給額 燃油等高騰分基準額:電気 3.9円(1キロワットアワーあたり) ガソリン21.4円、軽油16.1 円、灯油17円、重油48.2円、 液化石油ガス79.9円(1リットルあたり) 補助額:5千円から上限40万 円	●対象事業者800事業所のうち80% 以上の支援金の支給による燃油・物 価高騰対策の確実な実施	220事業者	エネルギー価格等の高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援し、経営の安定が図られた。	【課題】 エネルギー価格等の高騰の影響で厳しい経営状況にある事業者に対し、早急に給付金を支給することが必要である。 【課題解決の方向性】 関係部署と連携し、申請受付から交付決定及び振込までに要する期間を、通常より短縮して行った。本事業は、緊急的経済支援にあたるため、今回限りの措置としている。	R4.11.11	R5.3.30	商工観光課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
60	地域経済緊急 支援事業(プレ ミアム商品券 等追加)	実施中					事業完了後公表予定						
61	上下水道事業 電力高騰等対 策事業	実施済	①上下水道事業においては、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、新型コロナウイルス感染症禍における電力価格高騰により事業経費が増大し、経営を圧迫しているため水道事業継続のために支援が必要である。 ②公営企業の上下水道事業の電力等の価格高騰分について、支援した。	18,978,000	18,978,000	上下水道事業繰出金 18,978,000円	電気代高騰分の確実な支援: 上下水道事業者 1者	動力費、光熱水費に充当	電力価格高騰の影響下において、小林市上下水道事業の安定的な事業継続が図られ、宮崎県小林市民の社会経済活動が維持され、その生活の安定が確保された。	【課題】 他に代わる事業が存在しない小林市上下水道事業の電力価格高騰の影響による経営悪化は、小林市民の生活や地域経済に悪影響を及ぼす。 【課題解決の方向性】 電力価格高騰の影響等を考慮し予算をくみため、小林市上下水道事業の安定的な事業継続になるよう経営努力をする。	R5.3.20	R5.3.30	上下水道課
62	公立病院事業 電力高騰等対 策事業	実施済	①病院事業においては、多くの電力・燃料を消費するため、新型コロナウイルス感染症禍における電力・燃料価格高騰により事業経費が増大し、経営を圧迫しているため病院事業継続のために支援が必要である。 ②公営企業の病院事業の電力・燃料等の価格高騰分について、支援した。	9,300,000	9,300,000	病院事業繰出金 9,300,000円	電気代・燃料費高騰分の確実な支援: 病院事業者 1者	病院事業者 1者	病院事業においては、多くの電力・燃料を消費するため、新型コロナウイルス感染症禍における電力・燃料価格高騰により事業経費が増大し、経営を圧迫していたが、経費の支援を行ったことにより、病院事業継続の一助となった。	【課題】 コロナ収束後も電力・燃料等の価格高騰が続く見込みのため、事業継続に向けた支援策の検討が必要である。 【課題解決の方向性】 職員への節電等を呼びかけ、経費の削減に取り組む。	R5.3.20	R5.3.30	健康推進課 (旧医療介護連携室)
63	老人ホーム感 染症対策事業	実施済	①市が運営する老人ホームにおいて、新型コロナウイルス感染症によるクラスターなどの発生リスクを低減し、安心して施設利用をしていただくための対策を講じる必要がある。 ②入居者のコロナ感染者時などの対応の際に、入居者同士、介護士など支援者の接触機会を減らし、クラスターにつながるリスク等を低減するために入居者の個室から介護士等の詰所にリモートで連絡が出来るシステムを導入した。	10,042,450	10,042,450	備品購入費 呼出リモート通話システム購入費 10,042,450円	・老人ホームでのR5年度クラスター発生件数: 0件 ・入居者アンケートを実施。全入居者の生活時の安心度で高評価の方が90%以上	・令和5年9月末時点のクラスター発生状況: ゼロ	ナースコールシステムがあることにより、職員の負担軽減と、入居者の安心した生活に寄与している。	【課題】 どのような人員体制になっても継続してシステムを利用するよう職員に対する使用方法の周知徹底を図る。 【課題解決の方向性】 必要に応じて研修を実施する。	R5.1.10	R5.3.31	長寿介護課
64	新型コロナウ イルス感染症 対策基金積立 事業	実施済	①県の新型コロナウイルス感染症並びに燃油高騰・物価高騰に対応する緊急対策貸付の令和4年度融資実行事業者に対する利子補給を後年度も実施することで、事業者を支援する。 ②令和4年度の新規借入分の令和5年度～令和9年度の利子補給に必要な額を積み立てた。	32,756,303	32,756,303	●積立金 32,756,303円 ・令和5年度利子額 10,536,280円 ・令和6年度利子額 10,619,537円 ・令和7年度利子額 9,709,286円 ・令和8年度利子額 1,231,034円 ・令和9年度利子額 660,166円	●後年度利子補給額必要額の積立: 100%	後年度利子補給額必要額の積立: 100%	コロナ禍において、資金繰り等に困っている市内農工商業者が国庫の制度を利用し借入を行った場合の利子分を複数年にわたり補給し、事業者が利用しやすい制度とすることで事業者支援につながった。	【課題】 コロナ禍において、その影響は大きく、資金需要が高まっている状況。 【課題解決の方向性】 今後も基金残高と融資額の状況を注視し、基金が不足する場合は対応を協議する必要がある。	R5.3.20	R5.3.31	企画政策課

No	事業名 (A)	実施状況 (B)	事業実績概要(C) (①実施目的・②実績概要)	総事業費 (D)	交付金 充当額(E)	事業費内訳(F)	成果指標 目標値 (G)	成果指標 実績値 (H)	事業実施効果 (I)	課題と解決の方向性 (J)	事業開始 年月日 (K)	事業完了 年月日 (L)	担当課 (M)
65	疾病予防対策 事業費等補助 金	実施済	①新型コロナウイルス感染症禍における 風しん抗体検査等を実施し、風しんの感 染拡大を防止する。 ②対象者への周知及び検査を実施した。	458,000	183,000	委託料等 458,000円	検査者数 300人	検査者数 80人	過去に公的に予防接種を受けて いない世代(昭和37年度～昭 和53年度生まれの男性)に対し て、風しんの抗体検査とワクチ ン接種を行うことで風しんの蔓 延を防ぐことができる。	【課題】 対象者が働く世代であることに加 え、新型コロナウイルス感染拡大に よる行動制限により医療機関の受 診控えがあり、抗体検査やワクチ ン接種が困難な状況であった。 【課題解決の方向性】 無料クーポン券の配布を再度行 い、職場健診でのクーポン券の利 用を含め、引き続き受検勧奨を行っ ていく。	R4.4.1	R5.3.30	健康推進課
66	子ども・子育て 支援交付金	実施済	①児童福祉施設等における新型コロナウ イルス感染症感染拡大防止のための取 組を支援する。 ②感染拡大防止のために必要な備品・消 耗品等を購入する経費を補助した。	6,407,000	2,131,000	●補助金 6,407,000円	市内子育て支援施設22施設での感 染症対策の実施	市内子育て支援 施設19施設での 感染症対策の実 施	施設内での感染拡大防止対策 を行いながら運営することがで きた。	【課題】 施設内での感染防止対策を継続さ せる必要がある。 【課題解決の方向性】 感染状況に応じて、適切な感染防 止対策を行っていく。	R4.4.1	R5.3.30	こども課 (旧子育て支援 課)
67	保育対策総合 支援事業費補 助金	実施済	①児童福祉施設等における新型コロナウ イルス感染症感染拡大防止のための取 組を支援する。 ②感染拡大防止のために必要な備品・消 耗品等を購入する経費を補助した。	11,788,174	5,891,000	●消耗品費(マスク・消毒液 等) 1,293,174円 ●補助金 10,195,000円 ●病院事業会計繰出金 300,000円	市内児童福祉施設29施設での感 染症対策の実施	市内児童福祉施 設29施設での感 染症対策の実施	施設内での感染拡大防止対策 を行いながら運営することがで きた。	【課題】 施設内での感染防止対策を継続さ せる必要がある。 【課題解決の方向性】 感染状況に応じて、適切な感染防 止対策を行っていく。	R4.4.1	R5.3.30	こども課 (旧子育て支援 課)
68	教育支援体制 整備事業費補 助金	実施済	①公立幼稚園における新型コロナウイ ルス感染症感染対策として、感染リスクの 最小化を図りながら教育活動を継続す るための環境を整備する。 ②公立幼稚園で感染予防に必要な消耗 品、備品購入により、安心して学習でき る環境を整備した。	502,680	250,000	●消耗品費(レバーハンド ル・石けん液・マスク・ペ ーパータオル・プラスチック手 袋・除菌用電動スプレー) 117,680円 ●備品購入費(サーマルカメ ラ・自動水栓の設置) 385,000円	市内公立幼稚園1園での感染症対策 の実施	市内公立幼稚園1 園での感染症対 策の実施	幼稚園に新型コロナウイルス感 染症予防に必要なマスク、除菌 スプレー、レバーハンドル、サー マルカメラ等を整備したことによ り、感染拡大状況下において も、安心して学習できる環境を 確保することができた。	【課題】 感染症拡大防止を図る必要があ る。 【課題解決の方向性】 感染症予防対策を引き続き行っ ていく。	R4.9.22	R5.2.2	学校教育課
69	新型コロナウ イルス感染症 セーフティネ ット強化交付金	実施済	①新型コロナウイルス感染症への対応と して緊急に必要な自殺防止に関する 強化を図るため、電話相談の場を設け る。 ②電話相談強化事業を実施した。	312,000	78,000	●委託料 312,000円	相談件数 30件	相談件数 23件	電話相談を開設し、相談体制の 強化及び自殺予防対策の普及 啓発に努めた。 ・相談件数 23件 ・自殺者数 16人(宮崎県の推計 人口と世帯数(年報)) ・10万人あたりの自殺者数 37.6人(宮崎県の推計人口と世 帯数(年報))	【課題】 これまでの新型コロナウイルス感 染症の拡大等により、人との関わりが 制限されたことによる心身への負荷 が懸念される。 【課題解決の方向性】 こころの健康に係る取り組みは、健 康や心身の安定を保つのに重要で あるため、今後も集いの場や健康 教育等の場を活用した情報提供や 相談体制の充実にも努める。	R4.4.1	R5.3.31	健康推進課
合計				829,663,695	649,869,108								